

いしかわけんちいきじゅうたくけいかく  
石川県地域住宅計画

いしかわけん かなざわし ななおし こまつし わじまし すずし かがし はくいし はくさんし のみし  
石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、  
かわきたまち ののいちまち つばたまち うちなだまち し かまち ほうだつしみずちよう なかのとまち あなみずまち のとちよう  
川北町、野々市町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

【確定版】

# 地域住宅計画

計画の名称	石川県地域		
都道府県名	石川県	作成主体名	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、川北町、野々市町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町
計画期間	平成 17 年度	～	22 年度

## 1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

### <自然文化>

本県は、北陸地方の中央に位置し、能登半島の多様な海岸、白山が織りなす美しい自然や、各地域の城下町・温泉・漁港など、豊かな歴史・文化が育まれている。また、気候は日本海側気候で冬季には積雪がある。

### <人口世帯>

本県の特徴は、県都金沢市及びその周辺を含めた金沢都市圏への人口集中と、能登地域及び白山ろく地域を中心とした過疎化が同時に進んだことであり、過疎化の進行は依然歯止めがかからない。

また、他の地方都市同様、金沢市を含め各市において中心市街地の衰退が進んでいる。

高齢化は特に過疎地域や中心市街地での進行が早く、特に高齢者単身世帯、高齢者のみ世帯が激増している。

### <住宅事情>

県全体では持家率は69%であるが、金沢市の持家率は57%と低い。逆に能登地域では90%超の市町が多く、地域格差が大きい。(H15住調より)

### <住宅政策>

地域格差の大きい住宅事情を反映して、県内の全公営住宅のうち、67%が金沢都市圏に集中している。また、近年は過疎地域等での定住促進策としての特定公共賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅の供給や、民間住宅のバリアフリー化・耐震化の支援など地域独自の住宅政策を展開している。

## 2. 課題

○超高齢社会の到来、ライフスタイルや家族形態の多様化など社会経済情勢の大きな変化の中で、より公平で的確なセーフティネットが求められている中、県内の公的賃貸住宅には依然として社会的に陳腐化した老朽住宅が多数存在している。

○地震・豪雪等の自然災害や火災に対する対策が不十分な住宅、バリアフリー化がなされていない住宅等、安全に安心して生活できない居住環境が存在している。また、環境負荷の低減など、社会的要請にも応える必要がある。

○中心市街地の空洞化、過疎地域における集落消滅といったコミュニティ形成の危機的状況、伝統的まちなみの崩壊等、地域単位の課題がある。

### 3. 計画の目標

- より公平で的確なセーフティネットを構築することにより、誰もがいつまでも安心して暮らせる住まい・まちづくりを推進する。
- 地震対策、バリアフリー化などにより、良質な住宅ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まいづくりを推進する。
- 中心市街地活性化、町家再生、交流人口拡大施策など地域特性に応じた住まいづくり・まちづくりを推進する。

### 4. 目標を定量化する指標等

指 標	単 位	定 義	従前値	目標値		
			基準年度	目標年度	目標年度	
老朽公営住宅の解消	%	昭和49年以前に建設された公営住宅の解消率	64.8%	H16	69.0%	H22
バリアフリー化の推進	%	バリアフリー化された公営住宅比率	24.5%	H16	30.0%	H22
住宅の質の担保	戸	住宅性能評価を受けた住宅の戸数	3,302戸	H16	9,000戸	H22

※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。

## 5. 目標を達成するために必要な事業等の概要

### (1) 基幹事業の概要

・より公平で的確なセーフティネットを構築するため、老朽公営住宅の建替、既存公営住宅の改善事業を推進するとともに、定住促進などのため、公営住宅や特定公共賃貸住宅の新規供給等を行う。また、民間住宅も含めた耐震性の向上を図る。

＜地域優良賃貸住宅の整備に関する事項＞

・整備を促進すべき地域

公共供給：白山市・和波団地（一般型）、川北町・サンハイム三反田（一般型）

### (2) 提案事業の概要

- ・多様なニーズに応え、良質な住宅ストックの形成に資するために、住宅相談・住情報の提供等を行う。
- ・安全・安心な住宅整備のため、民間住宅の耐震診断・耐震改修を支援する。
- ・貴重な住文化を後世に継承していくため、古民家・町家の再生活用や、まちなみ形成のための修景整備を行う。
- ・過疎地域等の活性化のため、U J I ターン者のための住宅の建設を推進する。等

### (3) その他（関連事業など）

- ・まちなみ環境の整備、住宅市街地の面的整備を実施する。
- ・住宅確保要配慮者のニーズに対応するため、地域の実情を踏まえた公営住宅の優先入居等を検討、実施する。

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

(金額の単位は百万円)

基幹事業

事業	細項目	事業主体	規模等	交付期間内	交付算定対象
				事業費	事業費
公営住宅等整備事業		石川県	182戸	2,971	2,971
		金沢市	24戸	396	396
		小松市	20戸	290	290
		加賀市	50戸	642	642
		白山市	12戸	223	223
		能美市	22戸	343	343
		穴水町	10戸	69	69
		能登町	10戸	152	152
地域優良賃貸住宅整備事業		白山市	6戸	112	112
		川北町	80戸	36	36
公営住宅ストック総合改善事業		石川県	9,050戸	665	665
		金沢市	4,713戸	462	462
		七尾市	144戸	14	14
		小松市	462戸	64	64
		輪島市	50戸	6	6
		珠洲市	1式	3	3
		加賀市	86戸	1	1
		羽咋市	24戸	2	2
		白山市	106戸	3	3
		かほく市	46戸	7	7
		川北町	80戸	10	10
		野々市町	1式	1	1
		津幡町	52戸	1	1
		宝達志水町	108戸	11	11
		中能登町	1式	3	3
		住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	小松市	1式
輪島市	1戸			367	367
住宅市街地盤整備事業		金沢市	800m	56	56
住宅・建築物安全ストック形成事業 (※)		金沢市	165戸	35	35
公的賃貸住宅家賃低廉化事業		石川県	1式	55	55
		金沢市	1式	8	8
		小松市	1式	18	18
		加賀市	1式	71	71
		白山市	1式	99	99
		能美市	1式	16	16
		穴水町	1式	16	16
		能登町	1式	30	30
合計				7,259	7,259

住宅地区改良事業等	改良住宅等改善事業	石川県	30戸	175	211
	空き家再生等推進事業	輪島市	1式	49	49
	計画基礎調査事業	白山市	1式	22	22
優良建築物等整備事業		金沢市	30戸	130	130
		羽咋市	1式	31	21
		内灘町	1式	215	143
災害公営住宅家賃低廉化事業		輪島市	1式	79	105
		穴水町	1式	7	10
合計				709	692

・・・K

## 提案事業

事業	細項目	事業主体	規模等	交付期間内	交付算定対象
				事業費	事業費
住宅産業高度技術化推進事業		石川県	1式	15	15
県民住まいづくり支援事業		石川県	1式	3	3
バリアフリー住宅等改修支援事業		石川県	1式	5	5
住情報提供事業		石川県	1式	0	0
耐震改修促進事業		石川県	40件	2	2
石川県住宅基本調査		石川県	1式	18	18
住宅用火災警報器設置事業		石川県	589戸	13	13
エコ住宅普及促進事業費		石川県	1式	4	4
住戸用火災警報器設置事業		金沢市	1037戸	26	26
市営住宅耐震診断事業		金沢市	8箇所	15	15
地上デジタル放送対応事業		金沢市	709戸	18	18
公営住宅建替えに伴う移転助成費		金沢市	11戸	2	2
金沢住まいづくり情報啓発事業		金沢市	1式	14	14
金沢市住宅政策基本調査		金沢市	1式	5	5
高齢者円滑入居登録賃貸住宅改修費補助		金沢市	0件	0	0
定住促進事業実態調査		金沢市	1式	2	2
まちなか定住促進事業		金沢市	63戸	81	81
既存建築物耐震改修促進事業 (※)		金沢市	105件	22	22
耐震化普及啓発事業		金沢市	1式	0	0
危険ブロック塀等改善対策事業		金沢市	55件	3	3
がけ地防災推進事業		金沢市	93件	187	187
屋根雪融雪対策事業		金沢市	0件	0	0
安全・安心のまちづくり情報広報事業		金沢市	1式	1	1
木の家づくり奨励事業		金沢市	452戸	101	101
金澤町家継承・活用促進事業		金沢市	1式	4	4
桂町地区あんしん安全まちづくり事業		金沢市	1式	3	3
公営住宅ストック総合改善事業		金沢市	1式	1	1
住宅用火災警報器設置事業		七尾市	245戸	6	6
デジタル放送対応事業		七尾市	175戸	10	10
既存木造住宅耐震改修事業 (※)		七尾市	2戸	2	2
定住促進住宅取得奨励金事業		七尾市	36戸	21	21

既存木造住宅耐震アドバイザー派遣事業		七尾市	4戸	0	0
既存木造住宅耐震診断補助事業		七尾市	3戸	0	0
既存木造住宅耐震設計補助事業		七尾市	2戸	0	0
まちなか居住再生事業		七尾市	0戸	0	0
下水道切替工事整備促進事業		小松市	329件	64	64
生垣設置助成事業		小松市	80件	4	4
NPO支援事業		小松市	1件	32	32
デジタル放送対応事業		小松市	40戸	0	0
住宅用火災警報器設置事業		小松市	246戸	6	6
既存建築物耐震改修促進事業	(※)	小松市	33件	5	5
住宅用太陽光発電システム設置助成事業		小松市	219箇所	11	11
小松地域産材利用促進事業		小松市	23件	12	12
公営住宅の耐震診断		小松市	2件	6	6
小松市住宅基本調査		小松市	1件	4	4
公営住宅建替えに伴うアドバイザー業務		小松市	1式	20	20
公営住宅の駐車場整備		小松市	12台	2	2
公営住宅建替えに伴う移転費助成		小松市	73件	12	12
公営住宅管理システム構築事業		小松市	2件	2	2
公営住宅管理用倉庫整備		小松市	1件	3	3
小松市定住促進事業		小松市	65件	46	46
公営住宅下水道接続事業		小松市	78件	10	10
伝統的まちなみ景観向上事業		小松市	2戸	10	10
小松市景観まちづくり事業		小松市	6戸	4	4
九龍橋川沿線景観向上事業		小松市	1件	2	2
(仮称)小松駅東市民公園整備助成費		小松市	1件	50	50
バリアフリーまちづくり総合支援事業		輪島市	2箇所	1	1
輪島産材活用住宅助成事業		輪島市	3件	1	1
公営住宅ストック改善事業		輪島市	168戸	2	2
既存建築物耐震改修促進事業	(※)	輪島市	44戸	8	8
住宅用火災警報器設置事業		輪島市	295戸	5	5
デジタル放送対応事業(公営)		輪島市	316戸	14	14
デジタル放送対応事業(特公賃)		輪島市	54戸	2	2
黒島地区街づくり協議会活動助成事業		輪島市	0件	1	1
輪島景観重点地区修景整備事業		輪島市	3件	1	1
黒島地区伝統的建造物等活用事業		輪島市	2戸	2	2
輪島市定住促進事業		輪島市	0戸	0	0
珠洲市営正院団地駐車場整備事業		珠洲市	11台	2	2
既存建築物耐震改修促進事業	(※)	珠洲市	1件	0	0
公営住宅の解体除去		加賀市	58戸	15	15
公営住宅建替えに伴う移転費助成		加賀市	42件	7	7
町屋再生事業		加賀市	12件	41	41
住宅用火災警報器設置事業		加賀市	259戸	3	3
公営住宅の駐車場整備		加賀市	55台	3	3
木造住宅耐震改修事業	(※)	加賀市	3件	2	2
デジタル放送対応事業		加賀市	40戸	1	1

太陽光発電システム設置助成事業		加賀市	28戸	1	1
住まいづくり奨励金交付事業		羽咋市	44件	19	19
耐震住宅リフォーム支援事業 (※)		羽咋市	1件	1	1
アスベスト除去事業		羽咋市	2箇所	11	11
改造助成金(水洗便所等改造資金助成)		かほく市	1式	10	10
合併処理浄化槽からの早期切替助成金		かほく市	1式	5	5
下水道接続等事業		かほく市	1箇所	1	1
住宅用火災警報器設置事業		かほく市	188戸	3	3
かほく市住宅基本調査		かほく市	1式	4	4
既存建築物耐震改修促進事業 (※)		かほく市	1戸	1	1
白山市まちなみ景観整備事業		白山市	26箇所	25	25
白山市克雪化促進事業		白山市	15箇所	12	12
白山市高齢者世帯屋根融雪化等促進事業		白山市	2箇所	0	0
住宅用火災警報器設置事業		白山市	363戸	8	8
地域材利用促進事業		白山市	33戸	20	20
市営住宅耐震診断事業		白山市	5箇所	3	3
耐震改修工事等促進事業 (※)		白山市	30戸	3	3
公営住宅等の駐車場整備		白山市	18台	2	2
地上デジタル放送対応事業		白山市	15箇所	1	1
市営住宅基本計画策定事業		白山市	1式	1	1
離職者居住安定確保対策事業		白山市	0戸	0	0
民間木造住宅耐震改修等事業	耐震診断	能美市	6件	0	0
民間木造住宅耐震改修等事業 (※)	耐震改修	能美市	4件	3	3
川北町立中島保育所建設工事		川北町	1棟	346	173
雇用促進住宅川北宿舍買取事業		川北町	1式	23	23
既存建築物耐震改修工費等補助 (※)		川北町	0戸	0	0
住宅用太陽光発電システム設置費補助		川北町	11戸	2	2
生垣設置助成		野々市町	11戸	1	1
狭隘道路拡幅整備事業		野々市町	65箇所	43	43
住宅宅地化促進事業		野々市町	221m	33	33
町営住宅耐震診断		野々市町	24箇所	1	1
既存建築物耐震改修促進事業 (※)		野々市町	6戸	2	2
住宅用太陽光発電システム普及事業		野々市町	22戸	1	1
既存建築物耐震改修促進事業 (※)		津幡町	3戸	2	2
住宅用太陽光発電システム設置助成事業		津幡町	11戸	1	1
既存建築物耐震改修促進事業 (※)		内灘町	0戸	0	0
住宅用太陽光発電システム設置助成事業		内灘町	25戸	6	6
民間住宅耐震診断事業		志賀町	1件	0	0
既存建築物耐震改修促進事業 (※)		志賀町	0件	0	0
住宅新築等奨励金		宝達志水町	32件	14	14
水洗便所等改造助成金		宝達志水町	270戸	24	24
地域コミュニティ施設整備助成事業		宝達志水町	1箇所	4	4
住宅用火災警報器設置事業		宝達志水町	31戸	1	1
デジタル放送対応事業		宝達志水町	49戸	3	3
公営住宅の駐車場整備		宝達志水町	40台	7	7
下水道接続等事業		宝達志水町	18件	1	1



町営住宅管理システム構築事業		中能登町	1式	4	4
ウェルカム定住奨励金事業		中能登町	89件	9	9
中能登町住宅基本調査		中能登町	1式	4	4
住宅太陽光発電システム設置助成事業		中能登町	29件	5	5
民間木造建築物耐震診断モデル事業		中能登町	8件	1	1
既存木造建築物耐震改修促進事業		中能登町	3戸	0	0
雨水貯留タンク設置助成事業		中能登町	1戸	0	0
公営住宅等の駐車場整備		穴水町	4箇所	1	1
穴水町若者住まいづくり奨励事業		穴水町	13件	7	7
住宅火災警報機設置事業		穴水町	134戸	1	1
既存建築物耐震改修促進事業	(※)	穴水町	0件	0	0
公営住宅の解体除却		穴水町	0戸	0	0
単独住宅の解体除却		穴水町	0戸	0	0
単独住宅の除却		能登町	10戸	9	9
能登町住宅基本調査		能登町	1式	4	4
住宅火災警報器設置事業		能登町	548箇所	5	5
町営住宅の耐震診断調査		能登町	1式	4	4
公営住宅等の駐車場整備		能登町	0台	0	0
既存建築物耐震改修促進事業	(※)	能登町	0戸	0	0
合計				1,698	1,525

(※)住宅耐震改修に関する補助事業では、租税特別措置法第41条の19の2に規定する所得税額の特別控除(以下「特別控除」という。)の適用を受ける者について補助金の交付に当たっては、あらかじめ当該特別控除の額を差し引いて交付したものとする。

(参考)関連事業		
事業	事業主体	規模等
住宅市街地総合整備事業	金沢市、小松市、白山市	
まちなみ環境整備事業	輪島市、内灘町、能登町	

※交付期間内事業費は概算事業費  
(百万円未満を四捨五入しているため  
合計と一致しない場合がある)

## 7. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

該当なし

※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。

## 8. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

該当なし

※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たす必要があります。）

## 9. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

該当なし

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。